



令和元年8月29日 発表

担 当	岐阜労働局労働基準部監督課
	監督課長 大谷 徹
	監察監督官 平林 健生 電話 058-245-8102

## 県内事業場の12.1%で最低賃金法違反

—最低賃金額の認識率は90%を超え5年間で最高に—

岐阜労働局（局長 畑 俊一）は、平成31年1月～3月に県下7労働基準監督署が県内事業場における最低賃金の履行状況を調査（以下「監督指導」）した結果を取りまとめましたので公表します。

### 1 違反概要

(1) 監督指導対象281件のうち、34件(12.1%)で現在の岐阜県最低賃金(時間額825円)を下回る最低賃金法違反を確認し、是正指導を行った(表1)。

前年に比べ違反率は2.4ポイント上昇したものの、10%前後で推移しており、総じて横ばいである。

表1 年別最低賃金違反状況

年	監督指導件数	違反事業場数	違反率
31	281	34	12.1%
30	279	27	9.7%
29	250	28	11.2%
28	230	39	17.0%
27	298	21	7.0%

(監督実施時期は毎年1～3月)

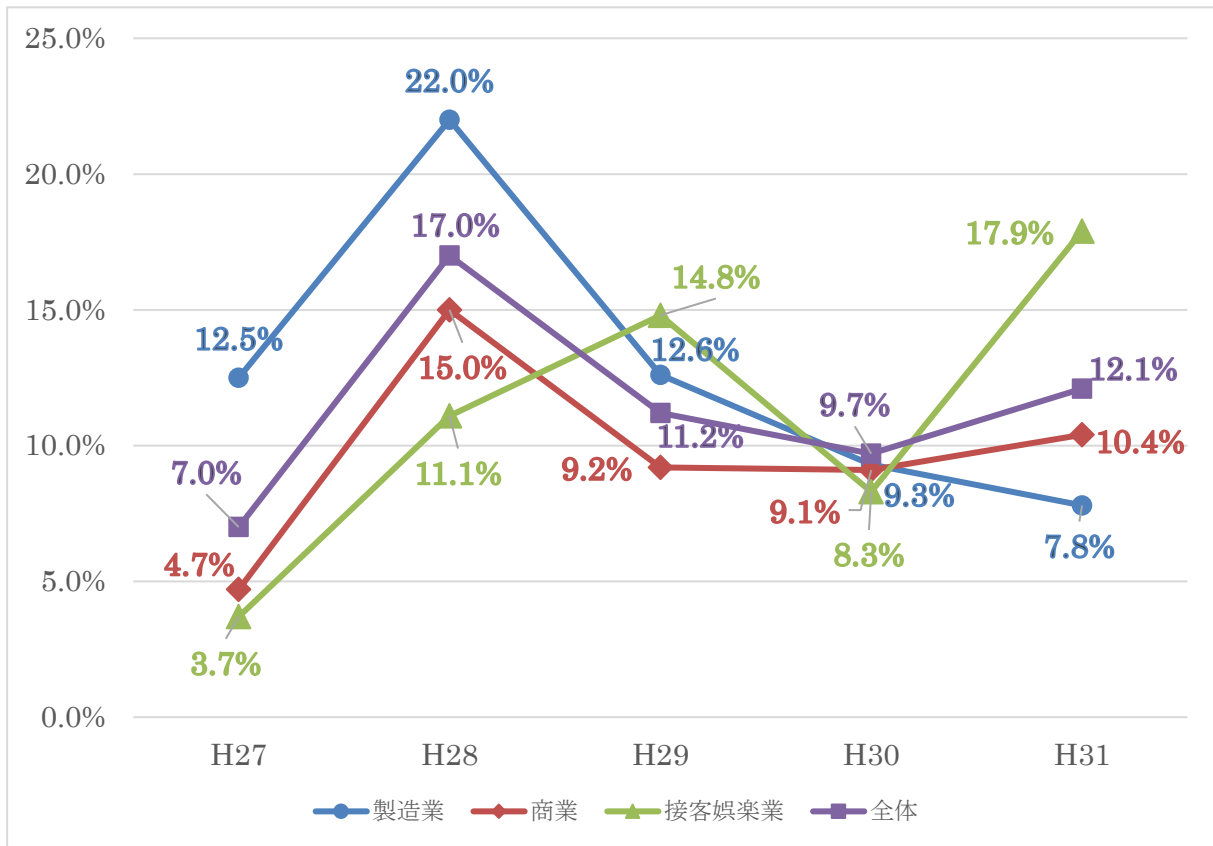
### (2) 業種別・規模別違反状況

業種別では、製造業が103件中8件(7.8%)、商業が67件中7件(10.4%)、接客・娯楽業が95件中17件(17.9%)などとなっている。規模別では、1～9名規模が154件中23件(14.8%)、10～29名規模が101件中6件(5.9%)、30名以上規模が26件中5件(19.2%)となっている。

表2 業種別監督結果

業種	監督指導件数	違反事業場数	違反率
製造業(食料品、縫製、金属製品製造等)	103	8	7.8%
商業(卸、小売、理美容業等)	67	7	10.4%
接客娯楽業(宿泊業、飲食店等)	95	17	17.9%
その他(社会福祉施設、建設、運送業等)	14	2	14.3%
合計	281	34	12.1%

グラフ1 業種別最低賃金法違反率推移



2 最低賃金額未満の労働者の状況

違反事業場の最低賃金額未満の労働者数は178人で、雇用形態別、年齢別では65歳以上の労働者が64.6%を占めている(表3)。

表3 最低賃金額未満の労働者の状況

事業所規模	監督実施事業場数	労働者数	違反事業場数	違反率(%)	最賃未満労働者数	最賃未満労働者の状況		
						パート・アルバイト	外国人	65歳以上
1~9人	155	792	23	14.8	64	38	12	16
10~29人	101	1688	6	5.9	13	10	0	6
30人以上	26	1147	5	19.2	101	9	0	93
合計	281	3916	34	12.1	178	57	12	115
割合(%)					100.0	32.0	6.7	64.6

### 3 最低賃金の認識

- (1) 監督対象事業場全体において「最低賃金額を知っている」は257件（91.5%）となっており、昨年に比べ2.6ポイント上昇し、5年間で最も高くなった。また、最低賃金額を知らない事業場も最低賃金制度自体は認識しており、存在自体を知らない事業場は1件（0.4%）のみであった。

**表4 監督実施事業場の最低賃金額の認識状況**

年	最賃額を知っている	最賃額を知らない	認識率	岐阜県最賃額(時間額)
31	257	24	91.5%	825円
30	248	31	88.9%	800円
29	205	45	82.0%	776円
28	175	55	76.1%	754円
27	247	51	82.9%	738円

- (2) 違反事業場（34件）が最低賃金額以上の賃金を支払っていない理由として、「適用される最低賃金額を知らなかった」（13件、38.2%）、が最も多いが、最低賃金額の認識率61.8%は、5年間で最も高くなった(全体の認識率は91.5%)。他に主な理由としては、「最賃の改定を知っていたが賃金改定をしていなかった」（6件、17.6%）、「月給、日給を採用している労働者の賃金を時間給に換算して比較していなかった」（最賃以上を支払っていると誤認していた）（5件、14.7%）などとなっている（表5、グラフ）。

**表5 違反事業場の最低賃金額の認識状況**

年	違反事業場数	最賃額を知っている	最賃額を知らない	認識率
31	34	21	13	61.8%
30	27	10	17	37.0%
29	28	8	20	28.6%
28	39	12	27	30.8%
27	21	5	16	23.8%

グラフ2 最低賃金違反の34事業場が最低賃金額以上を支払っていない理由(複数回答)

